



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5008 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.toaoil.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 理
 問合せ先責任者 役職名 理事 経理財務部長 氏名 谷川 元秀
 TEL (044)280-0603

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	26,145	2.3	1,210	△37.1	1,180	△32.8
17年3月期	25,554	△7.8	1,923	△8.9	1,756	△6.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	756	△27.2	6	85	—	—	4.5	1.5	4.5
17年3月期	1,039	△23.5	10	35	—	—	8.1	2.5	6.9

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 108,973,713株 17年3月期 99,218,410株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	4	00	0	00	497	58.4	2.4
17年3月期	4	00	0	00	396	38.6	3.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	85,981	20,834	24.2	167	37
17年3月期	71,016	13,005	18.3	130	96

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 124,423,397株 17年3月期 99,216,770株

② 期末自己株式数 18年3月期 11,603株 17年3月期 8,230株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	14,590	460	270	0	00	—
通期	21,730	790	470	—	—	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)3円78銭

※① 平成18年12月期は決算期変更のため9ヶ月決算となり、平成18年12月期の中間期は平成18年4月1日から平成18年9月30日までの期間となります。また、1株当たり予想年間配当金については、当期(12ヶ月)配当予定額4円をベースに、平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヶ月間を対象として計算しております。

なお、決算期の変更については、平成18年6月29日開催予定の定時株主総会での承認を条件としております。

② 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		72		28		△ 44	
2 売掛金	(注4)	2,367		2,229		△ 138	
3 補助材料		794		620		△ 173	
4 貯蔵品		592		690		98	
5 前払費用		227		207		△ 19	
6 繰延税金資産		280		366		85	
7 未収入金		1,135		1,377		242	
8 立替揮発油税等	(注4)	18,625		29,453		10,827	
9 その他		688		1,033		345	
流動資産合計		24,785	34.9	36,009	41.9	11,223	
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注1)						
(1) 建物		6,773		6,789		15	
減価償却累計額		△ 4,406	2,367	△ 4,551	2,238	△ 145	△ 129
(2) 構築物		23,858		24,020		161	
減価償却累計額		△ 19,672	4,186	△ 20,011	4,009	△ 338	△ 177
(3) 油槽		10,196		10,231		34	
減価償却累計額		△ 8,987	1,209	△ 9,120	1,111	△ 132	△ 98
(4) 機械及び装置		121,306		121,272		△ 33	
減価償却累計額		△ 110,765	10,540	△ 111,928	9,344	△ 1,162	△ 1,196
(5) 車両及び運搬具		147		117		△ 30	
減価償却累計額		△ 135	12	△ 109	7	25	△ 4
(6) 工具器具備品		1,376		1,329		△ 47	
減価償却累計額		△ 1,195	181	△ 1,153	175	41	△ 6
(7) 土地			17,603		18,447		843
(8) 建設仮勘定			574		3,308		2,733
有形固定資産合計			36,676	51.7	38,641	44.9	1,964

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		356		327		△ 28	
(2) 諸施設利用権		2		2		—	
無形固定資産合計		358	0.5	330	0.4	△ 28	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,122		3,137		1,015	
(2) 関係会社株式	(注1)	3,168		3,168		—	
(3) 長期貸付金	(注 1, 4)	2,557		2,523		△ 33	
(4) 長期前払費用		152		136		△ 15	
(5) 繰延税金資産		1,222		2,006		783	
(6) その他		6		28		21	
貸倒引当金		△ 33		—		33	
投資その他の資産 合計		9,195	12.9	11,000	12.8	1,804	
固定資産合計		46,231	65.1	49,971	58.1	3,740	
資産合計		71,016	100.0	85,981	100.0	14,964	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	(注4)	362		648		285	
2 短期借入金		10,000		9,600		△400	
3 一年内返済予定の 長期借入金	(注1)	3,014		3,473		459	
4 未払金		210		480		270	
5 未払費用	(注4)	2,111		2,230		119	
6 未払法人税等		329		1,366		1,037	
7 未払消費税等		—		1,721		1,721	
8 未払揮発油税等	(注1)	24,786		28,051		3,264	
9 賞与引当金		514		532		18	
10 その他		166		412		245	
流動負債合計		41,496	58.4	48,517	56.4	7,021	
II 固定負債							
1 長期借入金	(注1)	11,937		9,364		△ 2,573	
2 退職給付引当金		1,257		1,386		128	
3 特別修繕引当金		1,350		1,172		△ 177	
4 定期修繕引当金		1,969		4,706		2,737	
固定負債合計		16,515	23.3	16,629	19.4	113	
負債合計		58,011	81.7	65,146	75.8	7,135	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
I 資本金	(注 2,7)	4,961	7.0	8,415	9.8	3,453	
II 資本剰余金	(注7)						
資本準備金		1,258		4,687		3,428	
資本剰余金合計		1,258	1.8	4,687	5.4	3,428	
III 利益剰余金							
利益準備金		499		499		—	
当期末処分利益		5,752		6,099		347	
利益剰余金合計		6,252	8.7	6,599	7.7	347	
IV その他有価証券評価差額金	(注5)	533	0.8	1,134	1.3	600	
V 自己株式	(注6)	△1	△0.0	△2	△0.0	△0	
資本合計		13,005	18.3	20,834	24.2	7,829	
負債及び資本合計		71,016	100.0	85,981	100.0	14,964	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	(注2)						
1 受託精製収入		23,557		23,863		305	
2 商品売上		1,996	25,554	2,282	26,145	285	591
II 売上原価	(注2)						
1 受託精製原価		19,665		19,490		△ 174	
2 期首商品たな卸高		—		—		—	
3 当期商品仕入高		3,017		4,252		1,234	
合計		3,017		4,252		1,234	
4 期末商品たな卸高		—		—		—	
5 商品売上原価		3,017	22,683	4,252	23,743	1,234	1,059
売上総利益			2,871		2,402		△ 468
III 販売費及び一般管理費	(注1)		947		1,192		244
営業利益			1,923		1,210		△ 713
IV 営業外収益							
1 受取利息	(注2)	135		136		0	
2 受取配当金		13		28		14	
3 受取賃貸料	(注2)	192		184		△ 8	
4 その他		22	364	32	380	9	16
V 営業外費用							
1 支払利息		329		226		△ 103	
2 固定資産税		86		79		△ 7	
3 固定資産処分損		66		23		△ 43	
4 その他		48	531	81	410	33	△ 120
経常利益			1,756		1,180		△ 576
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	(注2,3)	—	—	6		6	
2 投資有価証券売却益		—	—	25		25	
3 ゴルフ会員権売却益		—	—	3	34	3	34
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		4		—		△ 4	
2 貸倒引当金繰入額		33		—		△ 33	
3 貸倒損失		0		—		△ 0	
4 出資金評価損		0	39	—	—	△ 0	△ 39
税引前当期純利益			1,717		1,215		△ 502
法人税、住民税及び 事業税		916		1,740		824	
法人税等調整額		△ 238	677	△ 1,281	458	△ 1,042	△ 218
当期純利益			1,039		756		△ 283
前期繰越利益			4,713		5,343		630
当期末処分利益			5,752		6,099		347

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			5,752		6,099		347
II 利益処分額							
1 配当金		396		497		100	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		12 (0)	409	10 (0)	507	△2 (△0)	98
III 次期繰越利益			5,343		5,592		248

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 日付は株主総会承認予定日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの…当事業年度末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)を採 用しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4 月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用の ソフトウェアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額 のうち当事業年度末に発生していると認められる額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額 を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額 法により、それぞれ翌事業年度から費用処理するこ としております。 (4) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽 に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績 に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末 に発生していると認められる額を計上しております。 (5) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備 えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、 当事業年度末に発生していると認められる額を計上 しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 特別修繕引当金 同左 (5) 定期修繕引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準 委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6 号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、45百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>1 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団を設定し、一年内返済予定の長期借入金2,834百万円、長期借入金7,752百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,286百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3,690</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">油槽</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,532</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,726</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他、以下の資産は、(株)ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">根質権</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(株)ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">債権譲渡担保</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(株)ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額15,731百万円の担保に供しております。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">300,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">99,225千株</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の法人及び個人の銀行借入金に対して保証を行っております。金額は当社保証割合による保証債務額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">東扇島オイルターミナル(株)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td></tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,367百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">立替揮発油税等</td><td style="text-align: right;">18,625</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が533百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">8,230株</td></tr> </table>	建物	1,286百万円	構築物	3,690	油槽	1,208	機械及び装置	10,532	土地	8,009	計	24,726	根質権		(株)ジェネックスの株式	1,680百万円	債権譲渡担保		(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	授權株式数		普通株式	300,000千株	発行済株式総数		普通株式	99,225千株	東扇島オイルターミナル(株)	0百万円	従業員(住宅資金)	131	計	132	売掛金	2,367百万円	立替揮発油税等	18,625	長期貸付金	2,520	買掛金	362	未払費用	1,061	普通株式	8,230株	<p>1 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団を設定し、一年内返済予定の長期借入金2,693百万円、長期借入金5,959百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,217百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3,526</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">油槽</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,337</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,201</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他、以下の資産は、(株)ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">根質権</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(株)ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">債権譲渡担保</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(株)ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額17,778百万円の担保に供しております。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">300,000千株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">124,435千株</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務)</p> <p>従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して99百万円の保証を行っております。</p> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,229百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">立替揮発油税等</td><td style="text-align: right;">29,453</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預け金</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,600</td></tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,134百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">11,603株</td></tr> </table> <p>7 当期中の発行済株式数の増加内訳</p> <p>昭和シェル石油(株)に対して、第三者割当てによる新株の発行を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td><td style="text-align: right;">25,210株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行価格</td><td style="text-align: right;">273円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">資本繰入額</td><td style="text-align: right;">3,453百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">資本準備金増</td><td style="text-align: right;">3,428百万円</td></tr> </table>	建物	1,217百万円	構築物	3,526	油槽	1,110	機械及び装置	9,337	土地	8,009	計	23,201	根質権		(株)ジェネックスの株式	1,680百万円	債権譲渡担保		(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	授權株式数		普通株式	300,000千株	発行済株式総数		普通株式	124,435千株	売掛金	2,229百万円	立替揮発油税等	29,453	長期貸付金	2,520	預け金	415	買掛金	648	未払費用	1,093	短期借入金	9,600	普通株式	11,603株	発行株式数	25,210株	発行価格	273円	資本繰入額	3,453百万円	資本準備金増	3,428百万円
建物	1,286百万円																																																																																																		
構築物	3,690																																																																																																		
油槽	1,208																																																																																																		
機械及び装置	10,532																																																																																																		
土地	8,009																																																																																																		
計	24,726																																																																																																		
根質権																																																																																																			
(株)ジェネックスの株式	1,680百万円																																																																																																		
債権譲渡担保																																																																																																			
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																																																																		
授權株式数																																																																																																			
普通株式	300,000千株																																																																																																		
発行済株式総数																																																																																																			
普通株式	99,225千株																																																																																																		
東扇島オイルターミナル(株)	0百万円																																																																																																		
従業員(住宅資金)	131																																																																																																		
計	132																																																																																																		
売掛金	2,367百万円																																																																																																		
立替揮発油税等	18,625																																																																																																		
長期貸付金	2,520																																																																																																		
買掛金	362																																																																																																		
未払費用	1,061																																																																																																		
普通株式	8,230株																																																																																																		
建物	1,217百万円																																																																																																		
構築物	3,526																																																																																																		
油槽	1,110																																																																																																		
機械及び装置	9,337																																																																																																		
土地	8,009																																																																																																		
計	23,201																																																																																																		
根質権																																																																																																			
(株)ジェネックスの株式	1,680百万円																																																																																																		
債権譲渡担保																																																																																																			
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																																																																		
授權株式数																																																																																																			
普通株式	300,000千株																																																																																																		
発行済株式総数																																																																																																			
普通株式	124,435千株																																																																																																		
売掛金	2,229百万円																																																																																																		
立替揮発油税等	29,453																																																																																																		
長期貸付金	2,520																																																																																																		
預け金	415																																																																																																		
買掛金	648																																																																																																		
未払費用	1,093																																																																																																		
短期借入金	9,600																																																																																																		
普通株式	11,603株																																																																																																		
発行株式数	25,210株																																																																																																		
発行価格	273円																																																																																																		
資本繰入額	3,453百万円																																																																																																		
資本準備金増	3,428百万円																																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 全額一般管理費であり、その主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会費</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	231百万円	賞与引当金繰入額	92	退職給付費用	67	役員報酬	126	租税公課	55	賃借料	28	減価償却費	11	会費	48	<p>1 全額一般管理費であり、その主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会費</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	267百万円	賞与引当金繰入額	100	退職給付費用	69	役員報酬	116	役員退職慰労金	165	租税公課	83	賃借料	42	減価償却費	11	会費	48
給与手当及び賞与	231百万円																																		
賞与引当金繰入額	92																																		
退職給付費用	67																																		
役員報酬	126																																		
租税公課	55																																		
賃借料	28																																		
減価償却費	11																																		
会費	48																																		
給与手当及び賞与	267百万円																																		
賞与引当金繰入額	100																																		
退職給付費用	69																																		
役員報酬	116																																		
役員退職慰労金	165																																		
租税公課	83																																		
賃借料	42																																		
減価償却費	11																																		
会費	48																																		
<p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">25,554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table>	売上高	25,554百万円	売上原価	6,221	受取利息	134	受取賃貸料	190	<p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">26,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table>	売上高	26,145百万円	売上原価	6,878	受取利息	135	受取賃貸料	182																		
売上高	25,554百万円																																		
売上原価	6,221																																		
受取利息	134																																		
受取賃貸料	190																																		
売上高	26,145百万円																																		
売上原価	6,878																																		
受取利息	135																																		
受取賃貸料	182																																		

リース取引関係

EDINETにより開示を行う為、記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 32百万円</p> <p>未払事業所税 13</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 209</p> <p>その他 26</p> <hr/> <p>流動資産計 280</p> <p>固定資産</p> <p>特別修繕引当金損金算入限度超過額 303</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 464</p> <p>定期修繕引当金損金算入限度超過額 800</p> <p>その他 19</p> <hr/> <p>固定資産計 1,587</p> <p>繰延税金資産計 1,868</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △364</p> <p>繰延税金負債計 △364</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,503</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 110百万円</p> <p>未払事業所税 13</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 216</p> <p>その他 26</p> <hr/> <p>流動資産計 366</p> <p>固定資産</p> <p>特別修繕引当金損金算入限度超過額 307</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 563</p> <p>定期修繕引当金損金算入限度超過額 1,912</p> <hr/> <p>固定資産計 2,783</p> <p>繰延税金資産計 3,150</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △776</p> <p>繰延税金負債計 △776</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,373</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別内訳は記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない金額 1.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない金額 △0.3%</p> <p>住民税均等割額 0.4%</p> <p>その他 △4.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%</p>